

金融経済環境

2019年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続したものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症が国内外経済に与える影響が拡大する等、先行きについては一段と厳しい状況で推移しました。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、消費税増税や新型コロナウイルス感染症などの影響から、個人消費や輸出・生産を中心に足もと弱い動きとなっております。

金融業界につきましては、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。引続き日米欧の金融緩和政策や、世界的な新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響等について注視する状況にあります。

2019年度の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。

当事業年度の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

2020年3月末の総預金残高は、個人預金が482億円、一般法人預金は249億円伸びたことで、前期末比870億円増加し2兆3,779億円となりました。

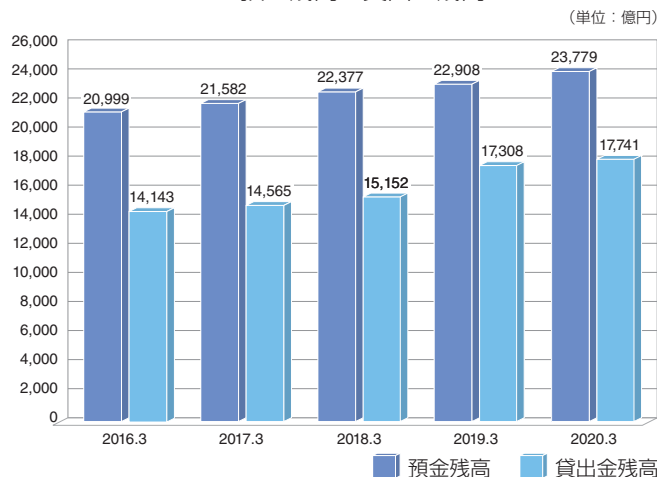
総貸出金残高に関しましても、東京地区への貸出が増加したことで、前期末比433億円増加し1兆7,741億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前期末比574億円増加し5,282億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて利益の積み上げ等により自己資本の増加があったものの、有価証券の増加を主因にリスクアセットの増加があったことにより、前期末比0.12%ポイント減少し8.03%となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）比率は、2019年3月末の2.15%が2020年3月末には2.06%となりました。

預金残高・貸出金残高



◆損益状況

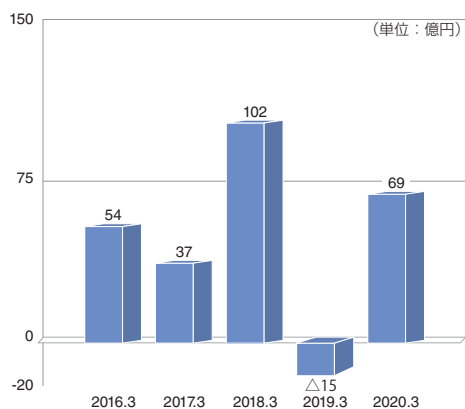
経常収益は、役務取引等収益が前期比6億30百万円増加したことや、国債等債券売却益11億41百万円の増加があったものの、株式売却益66億44百万円の減少を主因に、前期比54億95百万円減少し334億76百万円となりました。

経常費用につきましては、国債等債券売却損が前期比29億87百万円減少したことや、貸倒引当金繰入額が26億58百万円減少したこと等から、前期比64億78百万円減少し292億43百万円となりました。

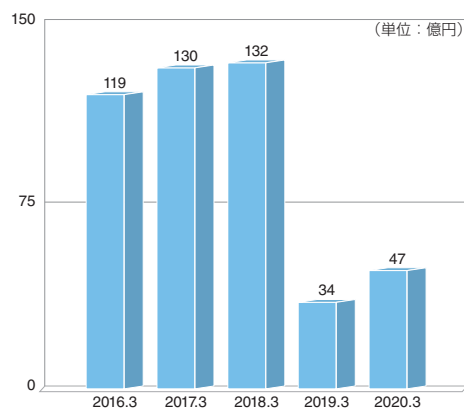
この結果、経常利益は前期比9億83百万円増加し、42億33百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前期に特別利益として計上した固定資産処分益7億54百万円の反動減等もあり、前期比3億19百万円減少し23億11百万円となりました。

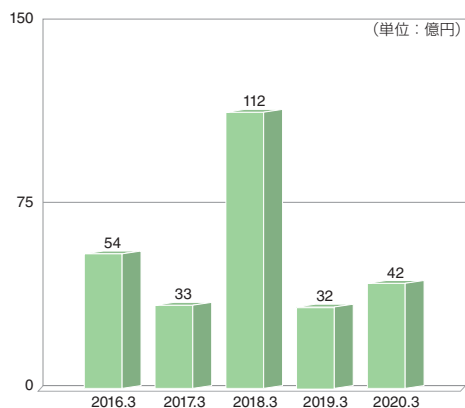
業務純益



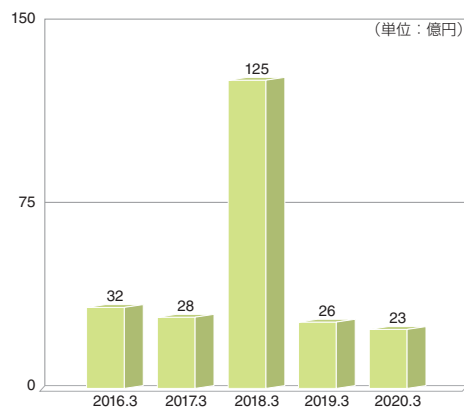
コア業務純益



経常利益



当期純利益



業務純益

銀行の業務の基本となる部分の成果を示す銀行独特の利益指標です。業務純益は預金、貸出金、有価証券などの運用・調達から生まれる「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、国債の短期売買などによる収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の4項目を合計した額から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

コア業務純益

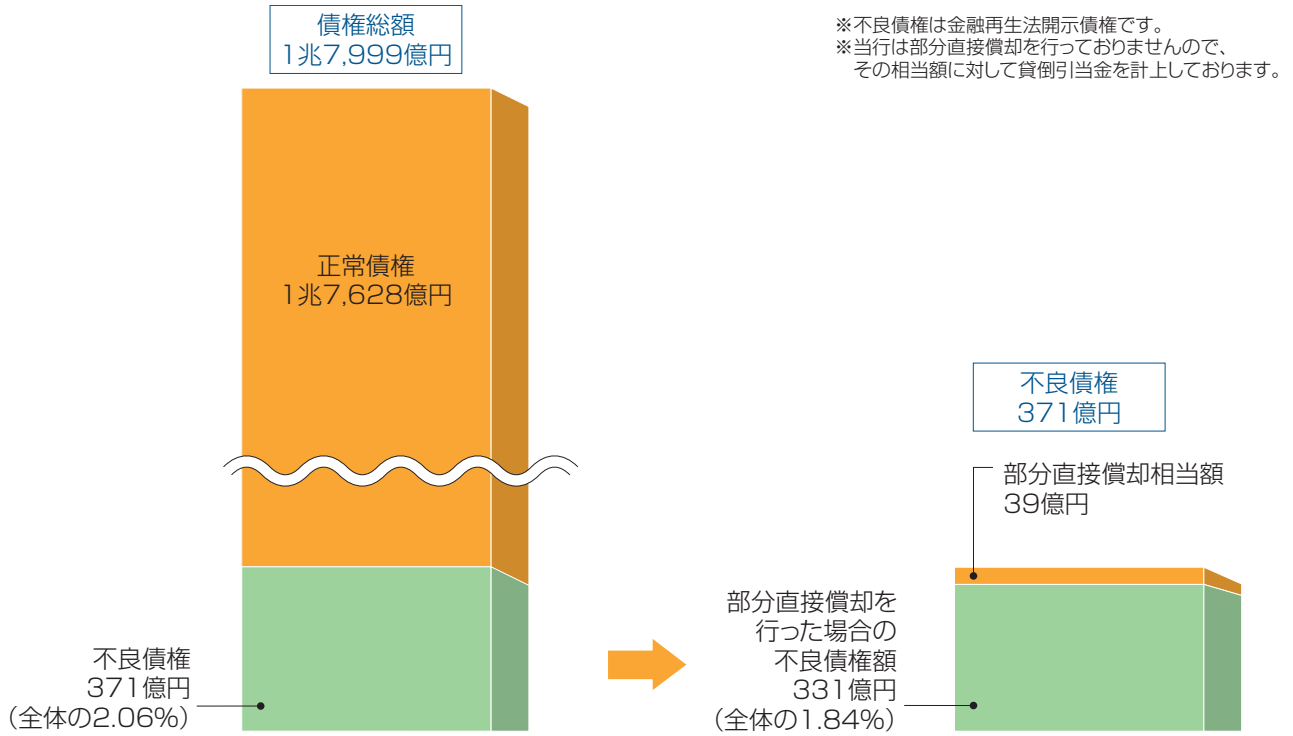
一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻調整後の業務純益で、銀行の利益をあげる底力にかかわる部分です。

◆不良債権の状況

債権総額中に占める金融再生法開示債権（いわゆる不良債権）の比率は、2019年3月末の2.15%が2020年3月末には2.06%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行った場合のこの比率をみますと、2020年3月末で1.84%（2019年3月末では1.93%）となっております。

2020年3月末の不良債権の状況



(金融再生法開示債権の状況)

(単位：億円)

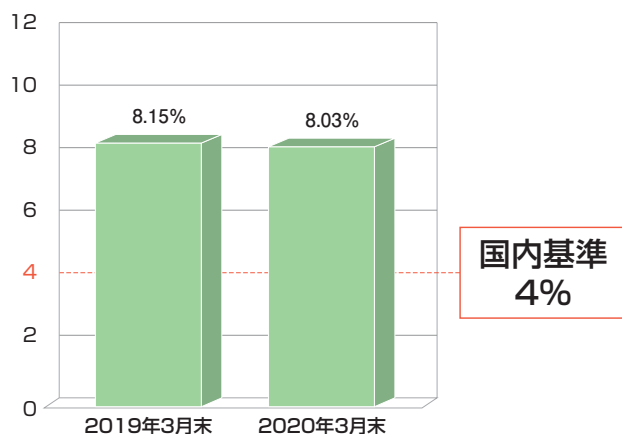
	2019年3月末	2020年3月末	前年比
金融再生法開示債権(A)	376	371	△5
部分直接償却相当額(B)(注)	38	39	1
差引(C) = (A) - (B)	338	331	△7
債権総額(含む正常債権)(D)	17,513	17,999	486
(A) ÷ (D) × 100	2.15%	2.06%	△0.09ポイント
(C) ÷ ((D) - (B)) × 100	1.93%	1.84%	△0.09ポイント

(注) 当行は部分直接償却を行っておりませんので、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

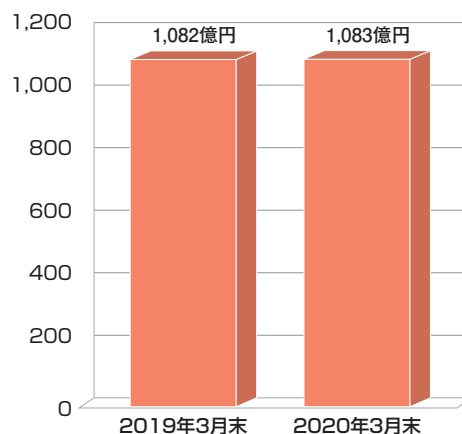
◆自己資本比率

自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて利益の積み上げ等により自己資本の増加があったものの、有価証券の増加を主因にリスクアセットの増加があったことにより、前期末比0.12%ポイント減少し8.03%となりました。

■自己資本比率(国内基準)



■自己資本額(国内基準)



◆当行グループの業績

当行グループの2020年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前期末比872億円増加し2兆3,733億円、総貸出金残高が前期末比436億円増加し1兆7,650億円、有価証券が前期末比574億円増加し5,211億円となりました。

当行グループの連結経営成績につきましては、連結経常収益は、役務取引等収益の前期比増加や、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加があったものの、株式売却益の減少を主因にその他経常収益が減少したこと等から、前期比52億64百万円減少し414億円となりました。

連結経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が前期比減少したことや、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したこと等から、前期比64億46百万円減少し367億98百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比11億83百万円増加し、46億2百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として計上した固定資産処分益7億54百万円の反動減等もあり、前期比1億95百万円減少し24億41百万円となりました。